

平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プリンシパル・コーポレーション
 コード番号 3587 URL <http://www.princi-baru.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧 培今
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 楊 晶

TEL 03-5510-7841

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	226	37.8	109		119		1,102	
26年3月期第1四半期	164	64.6	77		97		64	

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,102百万円 (%) 26年3月期第1四半期 64百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.40	
26年3月期第1四半期	2.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	195	388	
26年3月期	893	502	56.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 388百万円 26年3月期 502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期				0.00	0.00
27年3月期					
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当第1四半期連結累計期間に多額の特別損失の計上し重要な四半期純損失を計上した結果、当社グループは第1四半期連結会計期間末に388百万円の債務超過に陥ることとなり、期初に設定した連結業績予想の達成に多大な影響が生じています。これにより、立ち上げを準備していた事業の見直しが必要であることや、経済情勢や消費税率引き上げによる需要の反動減から飲食事業等の既存事業の業績についても慎重に見直しを要するとの判断から、業績予想を一旦取り下げ、改めて検討の上、連結業績予想をお知らせ致します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	50,993,900 株	26年3月期	46,426,100 株
期末自己株式数	27年3月期1Q	11,142 株	26年3月期	9,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	47,119,303 株	26年3月期1Q	31,451,786 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信(四半期決算短信)の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の局面が是正されましたが、欧州経済の回復の遅れ、新興国経済の成長ペース鈍化により、全体的に需要に力強さを欠く状況が続きました。国内においても「アベノミクス」に対する期待感はあるものの、実体経済に顕著な効果は見られていません。

小売業界におきましても、先行き不透明感から消費者の節約志向は強く、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当企業グループは、前連結会計年度に引続き、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択集中を行いました。その結果、当社が運営する飲食店ベジスタ及び当社連結子会社である株式会社旅籠が行っている食品事業の強化を図りました。また、株式会社テクノメディアのデジタルメディア&マーケティング事業は堅調に推移しております。

しかしながら、上記子会社からの収益確保の体制は未だ不安定であるため、当企業グループの経営成績に関して、厳しい状況が続いている状況であります。

また、当第1四半期連結累計期間において多額の特別損失を982百万円計上致しました。詳細につきましては、別途発表の「特別損失計上のお知らせ」をご参照ください。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は226百万円（前年同四半期は164百万円）、営業損失は109百万円（前年同四半期は77百万円）、経常損失は119百万円（前年同四半期は97百万円）、四半期純損失は1,102百万円（前年同四半期は64百万円）となりました。

①食品事業

食品事業は、飲食店の運営によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の食品事業の業績は売上高53百万円（前年同四半期は33百万円）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

②デジタルメディア&マーケティング事業

デジタルメディア&マーケティング事業は、WEBを用いたコンテンツ提供を行うものであります。

当第1四半期連結累計期間のデジタルメディア&マーケティング事業の業績は売上高173百万円（前年同四半期は130百万円）、営業利益4百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）でありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から698百万円減少し、195百万円となりました。これは、仮払金の増加192百万円、預け金の増加154百万円があった一方で、現金及び預金が179百万円減少、貸倒引当金の計上による減少が712百万円、前払費用が36百万円減少、有形固定資産が36百万円減少があったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から191百万円増加し、583百万円となりました。これは、偶発損失引当金の計上による増加100百万円、訴訟損失引当金の計上による増加35百万円、未払金の増加25百万円、買掛金の増加15百万円、前受金の増加13百万円等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から890百万円減少し、△388百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が212百万円増加した一方で、四半期純損失を1,102百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間に多額の特別損失の計上し重要な四半期純損失を計上した結果、当社グループは第1四半期連結会計期間末に388百万円の債務超過に陥ることとなり、期初に設定した連結業績予想の達成に多大な影響が生じています。

これにより、立ち上げを準備していた事業の見直しが必要であることや、経済情勢や消費税率引き上げによる需要の反動減から飲食事業等の既存事業の業績についても慎重に見直しを要するとの判断から、業績予想を一旦取り下げ、改めて検討の上、連結業績予想をお知らせ致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、第1四半期連結累計期間においても109百万円の営業損失を計上することになりました。又、当第1四半期連結累計期間において多額な特別損失を計上し重要な四半期純損失を計上した結果、当社グループは第1四半期連結会計期間末に388百万円の債務超過に陥ることとなりました。

また、当社グループは引き続き運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当該状況を解消するため、まず、これまで着手した事業を一日も早く軌道にのせ営業キャッシュフローの黒字化を図るほか、債権回収をすすめるとともに、授權枠を拡大し資本市場からの資金調達を実現、更なる利益とキャッシュフローを生む事業に資金投下し、営業キャッシュフローの黒字化と債務超過解消を目指す計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,037	24,472
受取手形及び売掛金	27,760	32,904
商品及び製品	2,678	2,456
原材料	383	349
未収入金	4	47
未収消費税等	12,937	3,801
仮払金	5	192,300
前払費用	52,095	15,262
預け金	88,011	242,011
短期貸付金	20,000	20,000
営業保証金	270,000	270,000
その他	9,332	7,962
貸倒引当金	△131	△712,432
流動資産計	687,113	99,137
固定資産		
有形固定資産	36,337	298
無形固定資産		
のれん	40,974	38,413
ソフトウェア	2,634	2,684
ソフトウェア仮勘定	47,619	—
無形固定資産合計	91,227	41,098
投資その他の資産		
長期前払費用	11,061	21
破産更生債権等	95,463	94,663
差入保証金	67,741	54,741
貸倒引当金	△95,463	△94,663
投資その他の資産合計	78,803	54,763
固定資産計	206,368	96,160
資産合計	893,482	195,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,782	32,733
短期借入金	86,000	69,017
役員からの短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	13,213	7,056
未払金	136,027	161,921
未払費用	7,231	17,251
前受金	19,325	32,716
未払法人税等	26,351	44,733
偶発損失引当金	—	100,000
その他	10,407	5,069
流動負債計	318,340	470,499
固定負債		
長期借入金	17,178	20,983
長期預り金	4,900	4,900
訴訟損失引当金	42,022	78,006
資産除去債務	8,878	8,913
固定負債計	72,978	112,802
負債合計	391,318	583,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,783	1,829,410
資本剰余金	1,573,029	1,675,941
利益剰余金	△2,788,375	△3,891,024
自己株式	△2,273	△2,332
株主資本合計	502,164	△388,004
純資産合計	502,164	△388,004
負債純資産合計	893,482	195,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	164,662	226,888
売上原価	118,574	160,079
売上総利益	46,087	66,808
販売費及び一般管理費	123,498	176,779
営業損失(△)	△77,411	△109,970
営業外収益		
受取利息	116	99
貸倒引当金戻入額	2,611	800
その他	564	18
営業外収益合計	3,293	918
営業外費用		
支払利息	398	1,293
資金調達費用	23,215	-
雑損失	-	9,300
営業外費用合計	23,614	10,593
経常損失(△)	△97,732	△119,646
特別利益		
債務免除益	33,310	-
特別利益合計	33,310	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	712,300
減損損失	-	134,156
訴訟損失引当金繰入額	-	35,984
偶発損失引当金繰入額	-	100,000
特別損失合計	-	982,441
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,421	△1,102,087
法人税、住民税及び事業税	567	561
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	567	561
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,989	△1,102,648
四半期純損失(△)	△64,989	△1,102,648

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,989	△1,102,648
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	△64,989	△1,102,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,989	△1,102,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、第1四半期連結累計期間においても109百万円の営業損失を計上することになりました。又、当第1四半期連結累計期間において多額な特別損失を計上し重要な四半期純損失を計上した結果、当社グループは第1四半期連結会計期間末に388百万円の債務超過に陥ることとなりました。

また、当社グループは引き続き運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当該状況を解消するため、まず、これまで着手した事業を一日も早く軌道にのせ営業キャッシュフローの黒字化を図るほか、債権回収をすすめるとともに、授權枠を拡大し資本市場からの資金調達を実現、更なる利益とキャッシュフローを生む事業に資金投下し、営業キャッシュフローの黒字化と債務超過解消を目指す計画でおります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月13日付で、第三者割当による第5回新株予約権を45,678個発行し、当第1四半期連結会計期間に45,678個行使され、払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が212,539千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,829,410千円、資本剰余金が1,675,941千円となっております。又、当第1四半期連結累計期間に多額な四半期純損失を計上した結果債務超過となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,871	130,790	164,662	—	164,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,871	130,790	164,662	—	164,662
セグメント損失(△)	△2,255	△1,638	△3,894	—	△3,894

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△3,894
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△73,517
四半期連結損益計算書の営業損失	△77,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルメディア&マーケティング事業」セグメントにおいて、株式会社テクノメディアの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては48,656千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,069	173,818	226,888	—	226,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,400	1,400	—	1,400
計	53,069	175,218	228,288	—	228,288
セグメント利益又は損失(△)	△5,489	4,185	△1,304	—	△1,304

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△1,304
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△108,666
四半期連結損益計算書の営業損失	△109,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては129百万円であります。